

無年金者を出さぬ制度に

毎日新聞、2008年2月25日朝刊

現行制度を変えるべきだと考える理由は、未納・未加入問題だ。就業構造が多様化して、フリーター、パートタイマー、契約社員が増えている。従業員でありながら不安定かつ低所得のこの人たちが国民年金に追いやられて未納が増え、無年金になる恐れも大きい。老後の所得保障は公的年金という器で対処すべきで、無年金の人が多く出る年金制度は失敗だ。

少子高齢化の問題もある。年をとった人たちを若い人たちに担いでくれといっても、制度が持たなくなる。高齢者も何らかの貢献をする形を作らないといけない。それは所得税や保険料ではできないことで、消費税が一番適している。

いまの制度は、最低25年保険料を納めないと年金を給付しないということが基本となっている。現役の時に年金制度に貢献する証拠を見せろという仕組みだが、なぜ保険料でなければ貢献とみなせないのか。「税方式は、保険料を払っていない人ももらえて不公平だ」という意見もあるが、それは所得税を念頭に置いた話だろう。消費税なら導入以降、既に20年近くみんなが払っている。過去の保険料納付記録はそれなりに尊重し、給付額に差をつければ、大半の人が納得するだろう。

自分の使った金額に応じて負担する税で、みんながお年寄りたちの老後を支える。複雑な保険方式に比べ、基礎年金の全額税方式はきれいな絵だ。

ただ、移行に難題を伴うことは確かだ。例えば保険料を払い終えた年金受給者も、生きている限り消費税を払うので、結果的に基礎年金財源に対して追加負担を強いられる形となる。こうした難題に理解を得るのは、政治しかできない。

消費税は、中長期的には少なくとも15%に上げないといけない。15%はEU(欧州共同体)の共通合意だ。ただ、10%の上げ幅で新たな年金財源は2%分にとどまるだろう。地方や医療等も消費税アップに期待しているからだ。その場合、社会保険方式をベースに税方式のよさを取り入れ、微調整していくことも一つの選択肢だ。

団塊の世代が就職した時は高度経済成長という神風が吹き、みんな正規社員になれた。これは時代の恩恵で、本人たちの努力ではない。一方で今の30代、20代は、たまたま時代に恵まれなかったため正業に就けていない人が少なくない。それが将来の年金に反映することを、放置していいのだろうか。

一つ、最近の議論で「税方式なら社会保険庁はいらない」という主張は気がかりだ。これまでの保険料納付で約束した年金給付はどこが支払うのか。また、厚生年金のいわゆる2階部分、所得比例部分について民营化すれば、サラリーマンの半数が基礎年金だけになりかねない。老後の生活不安は確実に強まることになる。厚生年金の所得比例部分も公的年金として残すべきだ。

【取材：大場伸也記者】